国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　国際石油開発帝石株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1605　URL　http://www.inpex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北村　俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット　ジェネラルマネージャー　(氏名) 板野　和彦　TEL 03-5572-0233

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	943,080	12.2	529,742	14.7	508,587	15.1	128,699	20.0
22年3月期	840,427	△21.9	461,667	△30.4	442,027	△28.3	107,210	△26.1

(注)包括利益　23年3月期　114,706百万円　(△19.8%)　22年3月期　143,106百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	40,832.40	—	7.6	21.7	56.2
22年3月期	45,553.56	—	8.1	23.4	54.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　4,933百万円　22年3月期　△1,919百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,680,379	2,097,382	74.5	546,958.90
22年3月期	2,013,778	1,490,603	68.9	589,548.88

(参考) 自己資本　23年3月期　1,996,888百万円　22年3月期　1,387,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	274,093	△844,511	548,057	182,025
22年3月期	241,372	△251,812	68,937	216,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,500.00	—	3,000.00	5,500.00	12,944	12.1	1.0
23年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	21,905	14.7	1.1
24年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00		16.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	497,000	14.8	275,000	18.2	266,000	20.8	60,000	18.5	16,434.33
通期	1,016,000	7.7	569,000	7.4	550,000	8.1	130,000	1.0	35,607.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,655,810 株	22年3月期	2,358,410 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,916 株	22年3月期	4,916 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,151,894 株	22年3月期	2,353,494 株

(注)甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	376,689	8.3	190,645	4.6	207,194	12.0	119,269	23.6
22年3月期	347,770	112.7	182,269	103.9	184,913	135.2	96,461	△70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	37,840.47	―
22年3月期	40,986.63	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,947,667	1,819,663	93.4	498,415.80
22年3月期	1,329,869	1,208,024	90.8	513,289.83

(参考) 自己資本 23年3月期 1,819,663百万円 22年3月期 1,208,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 24年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、輸出が堅調に推移し、自律的な回復へ向かいつつありましたが、期の半ばには輸出の伸びが鈍化するなど足踏み状態が続きました。更には、本年３月の東日本大震災の影響により、景気の先行きが懸念される状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的な指標であるWTI(期近もの終値ベース)で１バレル当たり84.87米ドルから始まり、ギリシャ危機に端を発する欧州の信用不安を背景に、原油需要の後退観測が広がり、５月下旬に70米ドルを割る水準まで値を下げる局面はあったものの、その後上昇基調に転じました。夏場以降は、米国近海で発生したハリケーン等の影響で原油供給懸念が高まったこと、および米国の経済指標が堅調であったことなどから、12月末には90米ドル前後の水準となりました。年明け後は２月半ば以降の北アフリカ・中東情勢の緊迫化により値を上げ、３月上旬には100米ドルを突破し、106.72米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期の原油の当社グループ販売平均価格は、前期に比べ、１バレル当たり15.94米ドル上昇し、84.34米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル93円台で始まった後、円高基調で推移しました。米国では、６月頃から不冴えな経済指標が相次ぐ中、FOMC声明文では景気後退の認識が示され、バーナンキFRB議長からは「米経済は異常に不透明」との発言が出ました。斯かる状況下、市場では米国金融緩和期待が高まり、米国金利は長短共に低下、円は対米ドルでじり高に推移しました。その後、９月には日銀による単独為替介入が実施されましたが影響は限定的となり、10月下旬には81円割れまで円高が進行しました。11月のFOMCで量的緩和第二弾が発表されると、市場では一転して過度の金融緩和期待が和らぎ、円の上昇が一服する局面もありましたが、３月に東日本大震災が発生すると、対外資産の売却による円資金調達の思惑から円は急伸、史上最高値となる76円25銭を示現しました。その後は、Ｇ７による為替協調介入が実施されたことから、再び80円台に値を戻し、期末公示仲値(TTM)は前期末から９円89銭円高の83円15銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、売上高は天然ガス販売量が減少したことに加え、期中平均為替レートが円高に推移したことによる減収要因があったものの、油価及びガス価が上昇したことが寄与して、前期比1,026億円、12.2％増の9,430億円となりました。このうち原油売上高は前期比709億円、14.6％増の5,579億円、天然ガス売上高は前期比298億円、9.1％増の3,562億円となりました。当期の販売数量は、原油がACG油田で減少したものの、ヴァンゴッホ油田の生産開始による増加等により前期比556千バレル、0.7％増の76,651千バレルとなりました。天然ガスは、前期比17,699百万立方フィート、4.2％減の401,228百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、マハカム沖鉱区の販売量減少等により前期比18,250百万立方フィート、5.1％減の336,975百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前期比15百万立方メートル、0.9％増の1,722百万立方メートル、立方フィート換算では64,253百万立方フィートとなっております。海外原油売上の平均価格は１バレル当たり15.94米ドル、23.3％上昇し、84.34米ドルとなりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり9.10米ドルとなり、前期比1.67米ドル、22.5％の上昇となりました。なお、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり41円73銭となり、前期比4円68銭、12.6％の上昇となっております。

売上高の増加額1,026億円を要因別に分析いたしますと、販売数量の減少により78億円の減収、平均単価の上昇により1,770億円の増収、売上の平均為替レートが円高となったことにより684億円の減収、その他の売上高が18億円の増収となりました。

一方、売上原価は、主に国内における天然ガス買入高の増加や、ヴァンゴッホ油田の生産開始に伴う減価償却費の増加により前期比366億円、12.3％増の3,348億円、探鉱費は前期比37億円、23.6％減の120億円、販売費及び一般管理費は前期比16億円、2.5％増の665億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比680億円、14.7％増の5,297億円となりました。

営業外収益は、権益譲渡収入の計上や持分法による投資利益の増加により、前期比97億円、

45.2％増の311億円となりました。営業外費用は、イランのアザデガン油田からの撤退等に伴い、貸倒引当金繰入額及び生産物回収勘定引当金繰入額が増加したことにより、前期比112億円、27.3％増の523億円となりました。この結果、経常利益は前期比665億円、15.1％増の5,085億円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比435億円、13.4％増の3,686億円となり、少数株主利益は111億円となりました。以上の結果、当期純利益は前期比214億円、20.0％増の1,286億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。当連結会計年度の報告セグメント及びセグメント利益の算定方法は、前連結会計年度の所在地別セグメント情報の算定方法と同一であることから、前連結会計年度の所在地別セグメント情報との比較を記載しております。

① 日本

天然ガス販売量の増加や単価が上昇したことにより売上高は前期比105億円、11.2％増の1,045億円、営業利益は天然ガス買入高が増加したことにより前期比65億円、20.3％減の259億円となりました。

② アジア・オセアニア

為替が円高に推移したものの、油価及びガス価の上昇並びに原油販売量の増加により、売上高は前期比544億円、15.5％増の4,068億円、営業利益は前期比447億円、23.4％増の2,358億円となりました。

③ ユーラシア（欧州・NIS諸国）

油価は上昇したものの、原油販売量の減少及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前期比52億円、7.1％減の683億円、営業利益は前期比33億円、8.3％減の364億円となりました。

④ 中東・アフリカ

為替が円高に推移したものの、原油販売量の増加及び油価が上昇したことに伴い、売上高は前期比469億円、15.4％増の3,507億円、営業利益は前期比375億円、18.3％増の2,431億円となりました。

⑤ 米州

原油販売量の減少により、売上高は前期比40億円、24.1％減の126億円、探鉱費の増加により営業損失は30億円（前期は10億円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高では、第２四半期連結累計期間で当期比14.8％増収の4,970億円、通期では当期比7.7％増収の1兆160億円を見込んでおり、営業利益では、第２四半期連結累計期間で当期比18.2％増益の2,750億円、通期では当期比7.4％増益の5,690億円を見込んでおります。

また経常利益は、第２四半期連結累計期間で当期比20.8％増益の2,660億円、通期では当期比8.1％増益の5,500億円となる見込みであり、純利益は、第２四半期連結累計期間で当期比18.5％増益の600億円、通期では当期比1.0％増益の1,300億円となる見込みです。

売上高については、油価想定を当期に対し油価高としていることにより通期で増収の見込みとなっており、営業利益・経常利益・純利益につきましても、いずれも増益となる見込みです。

なお上記見通しは、油価（ブレント）は、通期平均で１バレル当たり95米ドル、為替レートは、年度を通じて１米ドル80円として算出しております。

(2)　財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2兆6,803億円となり、前期末の2兆137億円と比較して、6,666億円の増加となりました。流動資産は4,929億円で、売掛金の増加等があったものの、有価証券の減少等により前期末と比較して78百万円の増加にとどまりました。固定資産は2兆1,874億円で、主に投資有価証券、有形固定資産並びに生産物回収勘定の増加により前期末と比較して6,665億円の増加となりました。

一方、負債は5,829億円となり、前期末の5,231億円と比較して、598億円の増加となりました。流動負債は2,547億円で、未払法人税等の増加や資産除去債務の計上により前期末比268億円の増加、固定負債は3,282億円で、長期借入金の増加等により前期末比329億円の増加となりまし

た。

純資産は2兆973億円となり、前期末比6,067億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆122億円で、新株式発行及び株式売出しにより資本金が2,608億円、資本剰余金が2,608億円増加したことにより前期末比6,323億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は△153億円で、前期末比229億円の減少、少数株主持分は1,004億円で前期末比26億円の減少となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、原油・天然ガスの販売単価が上昇したことにより、税金等調整前当期純利益が増加したことから営業活動により得られた資金が前期比327億円増加の2,740億円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、生産物回収勘定（資本支出）の支出が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前期比5,926億円増加の8,445億円となりました。財務活動の結果得られた資金は、主に株式の発行による収入により前期比4,791億円増加の5,480億円となりました。現金及び現金同等物に係る為替換算差額は円高により120億円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に減少した資金は343億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の2,163億円より当期中に減少した資金343億円を差し引いた1,820億円となりました。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株当たり3,000円とし、中間配当金の1株当たり3,000円とあわせ、1株当たり年間6,000円を予定しております。

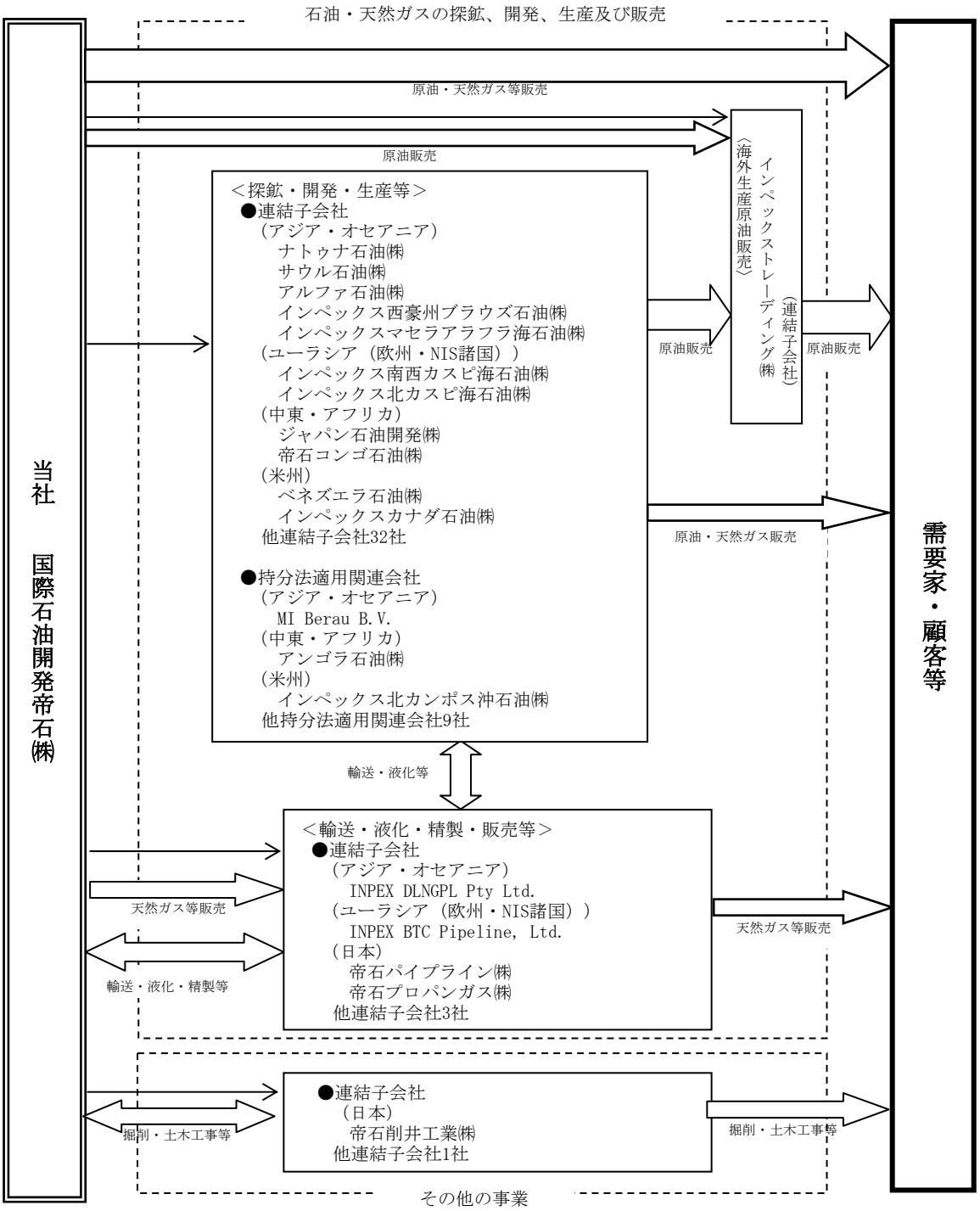
また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当金3,000円、期末配当金3,000円の1株当たり年間6,000円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社62社（うち連結子会社53社）及び関連会社19社（うち持分法適用関連会社12社）並びに関連会社の子会社3社（平成23年3月31日現在）により構成されており、わが国のほか「アジア・オセアニア」、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」、「中東・アフリカ」、「米州」における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



（注）　1　→は資本関係を示しております。（一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。）
　　2　⇒印は製品・サービス等の流れを示しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

石油・天然ガスの開発事業を主体とする当社グループでは、国内外に保有している既存油ガス田の生産性・収益性の向上に努め、また、開発を間近にしているプロジェクト、とりわけオペレータープロジェクトの商業化に着実かつ積極的な取り組みを続けてまいります。さらに、中長期的視点から企業として持続的な成長を確保していくため、経営統合の効果である、よりバランスの取れた資産ポートフォリオの構築・健全な財務基盤の更なる強化・実践的な操業能力と技術力の結集など、大幅に強化される上流権益の獲得能力を最大限に活用し、石油・天然ガスの埋蔵量・生産量の維持拡大を通じて、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2)中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、安全操業を徹底し、環境や地域社会に配慮しつつ安定的に石油・天然ガスを生産・供給すること、および既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローの再投資を梃子に新規埋蔵量を獲得し、生産に伴い減少する埋蔵量を維持拡大することにより企業としての持続的成長を図ることであります。カントリーリスクや為替リスク、プロジェクトステージの違いによる事業リスク等を考慮し、埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる事業と安定した収益が期待できる事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当面する経営課題として、インドネシア・オーストラリアにおけるマセラ鉱区(アバディガス田)・WA-37-R鉱区(イクシスガス・コンデンセート田)の大型LNGプロジェクトの開発および中東・カスピ海沿岸地域におけるアブダビ沖合油田群、カシャガン油田、ACG油田の開発等、既存・新規プロジェクトの探鉱・開発に邁進してまいります。一方、国内については、直江津LNG受入基地の建設等インフラ整備を進め、海外の天然ガスアセットと国内の供給インフラの最適活用により、天然ガス事業の持続的な成長を目指してまいります。このように、当社グループの成長戦略を実現するための巨額投資が継続的に見込まれることから、当期は増資により財務の健全性を強化いたしましたが、引き続き適切な資金調達について万全を期していく必要があると考えております。

なお、当社グループの経営戦略を実現していくに当たり、以下のような方針で事業を推進してまいります。

①バランスの取れた資産構成

・地域バランス

当社グループの事業地域は我が国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、南北アメリカ、アフリカ等世界各地に拡大し、資産ポートフォリオの地域バランスが大きく向上しておりますが、当社グループでは、特定地域への過度の依存はカントリーリスク・操業リスク等の観点から好ましくないものと考えており、引き続き、他の有望地域への投資も積極的に検討してまいります。

・原油、天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、原油の比率が５割強、天然ガスの比率が５割弱となっております。

原油は、用途の多様性や輸送・貯蔵の容易性から利便性に優れ、扱いやすい燃料として世界中で利用が進んでおります。市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右され、また、販売相手先は長期に亘って持続的な契約関係になっているというわけではありませんが、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額で済み、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、化石エネルギーの中で最も環境特性に優れ、即効性の高い温室効果ガス削減対策として今後益々利用促進が期待されております。商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められることから、開発・生産までに販売先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、油価変動の影響は受けるものの長期に亘って比較的安定的な収益が得られます。

新規プロジェクトの権益取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資の実行を確保することが求められ、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

・探鉱、開発、生産のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに年々減耗していくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、探鉱への新規投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区等の資産買収等を併せて進めていく方針であります。

・契約形態のバランス

収益が油価に連動しやすい生産分与契約やコンセッション契約といった契約方式と、油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスを取ることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

②鉱区期限を視野に入れたプロジェクトの確保

当社グループの主要な生産プロジェクトであるマハカム沖鉱区の生産分与契約の期限は平成29年までとなっております。契約の延長交渉に注力することは勿論ですが、延長された場合にも残存埋蔵量の減少によって生産量は減少すると見込まれております。当社グループとしては平成29年以降も相当量の生産が見込め、安定的なキャッシュ・フローを得られる新たなプロジェクトの取得や参加、既発見油ガス田およびそれらを保有する企業の買収等も視野に入れて生産量の維持拡大を図る方針であります。

③オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織人員、資金等、より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国および国際的な石油開発企業における当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、安全操業の徹底を図り、地域社会との共生を念頭に置きながら経営資源の有効活用に配慮しつつ積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

④内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担し得ない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の国営石油会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

⑤内外アセットの有機的結合による事業領域の拡大

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に拡がる天然ガスパイプラインネットワークの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の生産体制の拡充を図っております。一方、インドネシアやオーストラリアにおいて天然ガスを中心とする有望な未開発資産を保有しており、長期的な成長を確実なものとするために、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつけるガスサプライチェーンを構築し、さらにこれを足がかりとして事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

⑥効率性・透明性の高い事業運営

当社グループは、我が国へのエネルギーの安定供給の効率的な確保という重責を担う企業として、社会的な責任がますます重くなっているのみならず、国境を越えて事業を行う企業として、国内のみでなく広く国際社会における共生・発展を念頭に置いて事業運営を行っていくこととしております。このため、グローバルスタンダードに合致した効率的かつ透明性の高い事業運営に努めてまいる所存であります。

⑦労働安全衛生と環境問題への取り組み

当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、統合化されたHSE(Health, Safety and Environment)マネジメントシステムを整備し、同システムのもと事業に関係する全ての人々の安全や健康の確保そして環境保全に努めております。労働安全衛生活動においては、事故災害を未

然に防止することを第一とし、加えて、緊急事態等が発生した場合に備えるべく、マニュアル等の文書類の整備、人材の育成さらには教育訓練を通じた能力向上等に積極的に取り組む所存であります。また、地球温暖化問題を始めとする環境保全活動に関しては、エネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出原単位の削減、化学物質の排出削減、大気・水系への排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物削減および生物多様性保全に取り組んでまいります。

⑧新規分野への挑戦

当社グループは、中長期的な基本戦略の一つとして「多様なエネルギーを供給する企業への成長」を掲げ、活動を展開しております。石油・天然ガスのみならず、環境への負荷をより低減する多様なエネルギーを供給する企業へと成長することにより、地球社会との共生を図り、社会の持続可能な発展に寄与することは、当社グループの主要課題と位置付けております。具体的には、内外の関係企業および大学等との連携を活かしつつ、天然ガス原料より石油製品代替物を生成するGTL等の新しい形のエネルギー利用検討、太陽光・太陽熱発電、風力・地熱発電、バイオマス燃料等の再生可能エネルギーの開発、利用、燃料電池や高性能蓄電池といった次世代の発電・蓄電技術を利用した総合的エネルギー利用など、新規分野への参入機会あるいは事業化を追求してまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて豊かな社会づくりに貢献するため、埋蔵量と生産量の維持拡大を図るとともに、経営資源の最適配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,809	112,395
受取手形及び売掛金	88,364	95,391
有価証券	213,040	207,165
たな卸資産	※1 12,322	※1 12,137
繰延税金資産	5,355	9,450
未収入金	43,160	57,032
その他	10,824	12,500
貸倒引当金	△22	△13,141
流動資産合計	492,854	492,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	127,599	118,054
坑井（純額）	18,193	28,604
機械装置及び運搬具（純額）	45,728	58,227
土地	20,789	20,707
建設仮勘定	91,447	75,077
その他（純額）	54,335	79,189
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 358,094	※2, ※4, ※5 379,861
無形固定資産		
のれん	108,122	101,362
探鉱開発権	107,856	125,228
鉱業権	18,154	17,554
その他	5,070	4,966
無形固定資産合計	※5 239,205	※5 249,110
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 403,978	※3, ※4 975,541
長期貸付金	18,641	13,979
生産物回収勘定	514,645	534,330
繰延税金資産	24,563	27,213
その他	※3, ※4 72,576	※3, ※4 118,340
貸倒引当金	△640	△270
生産物回収勘定引当金	△94,891	△96,879
探鉱投資引当金	△15,248	△13,780
投資その他の資産合計	923,624	1,558,474
固定資産合計	1,520,923	2,187,447
資産合計	2,013,778	2,680,379

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,601	23,441
短期借入金	※4 4,872	※4 4,441
未払法人税等	86,534	113,101
未払金	※4 81,211	※4 83,309
探鉱事業引当金	15,324	9,537
役員賞与引当金	132	127
資産除去債務	―	3,686
その他	23,228	17,083
流動負債合計	227,905	254,728
固定負債		
長期借入金	※4 235,510	※4 268,706
繰延税金負債	27,139	36,517
退職給付引当金	7,585	6,979
廃鉱費用引当金	14,257	―
開発事業損失引当金	1,964	―
特別修繕引当金	442	443
資産除去債務	―	8,965
その他	※4 8,369	※4 6,655
固定負債合計	295,269	328,268
負債合計	523,175	582,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	290,809
資本剰余金	418,477	679,287
利益剰余金	936,744	1,047,431
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	1,379,974	2,012,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,351	1,455
為替換算調整勘定	△4,826	△16,847
その他の包括利益累計額合計	7,525	△15,391
少数株主持分	103,103	100,493
純資産合計	1,490,603	2,097,382
負債純資産合計	2,013,778	2,680,379

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	840,427	943,080
売上原価	298,167	334,833
売上総利益	542,259	608,247
探鉱費	15,710	12,000
販売費及び一般管理費	※1，※2　64,880	※1，※2　66,504
営業利益	461,667	529,742
営業外収益		
受取利息	4,353	4,110
受取配当金	9,476	5,721
持分法による投資利益	－	4,933
持分変動利益	－	3,644
権益譲渡収入	－	7,333
その他	7,643	5,432
営業外収益合計	21,473	31,176
営業外費用		
支払利息	1,274	1,073
持分法による投資損失	1,919	－
貸倒引当金繰入額	－	9,132
生産物回収勘定引当金繰入額	6,028	11,481
探鉱事業引当金繰入額	8,594	3,082
探鉱投資引当金繰入額	5,408	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,555
為替差損	13,263	11,539
その他	4,624	14,466
営業外費用合計	41,113	52,331
経常利益	442,027	508,587
税金等調整前当期純利益	442,027	508,587
法人税、住民税及び事業税	322,993	367,082
法人税等調整額	2,132	1,614
法人税等合計	325,125	368,697
少数株主損益調整前当期純利益	－	139,890
少数株主利益	9,691	11,190
当期純利益	107,210	128,699

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	139,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△10,950
為替換算調整勘定	－	△11,516
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2,716
その他の包括利益合計	－	※2 △25,183
包括利益	－	※1 114,706
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	105,782
少数株主に係る包括利益	－	8,923

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	－	260,809
当期変動額合計	－	260,809
当期末残高	30,000	290,809
資本剰余金		
前期末残高	418,477	418,477
当期変動額		
新株の発行	－	260,809
当期変動額合計	－	260,809
当期末残高	418,477	679,287
利益剰余金		
前期末残高	844,832	936,744
当期変動額		
剰余金の配当	△15,297	△18,013
当期純利益	107,210	128,699
当期変動額合計	91,912	110,686
当期末残高	936,744	1,047,431
自己株式		
前期末残高	△5,248	△5,248
当期末残高	△5,248	△5,248
株主資本合計		
前期末残高	1,288,062	1,379,974
当期変動額		
新株の発行	－	521,619
剰余金の配当	△15,297	△18,013
当期純利益	107,210	128,699
当期変動額合計	91,912	632,305
当期末残高	1,379,974	2,012,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,817	12,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,169	△10,895
当期変動額合計	19,169	△10,895
当期末残高	12,351	1,455
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,121	△4,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,295	△12,021
当期変動額合計	5,295	△12,021
当期末残高	△4,826	△16,847
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,939	7,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,465	△22,916
当期変動額合計	24,465	△22,916
当期末残高	7,525	△15,391
少数株主持分		
前期末残高	90,938	103,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,165	△2,609
当期変動額合計	12,165	△2,609
当期末残高	103,103	100,493
純資産合計		
前期末残高	1,362,060	1,490,603
当期変動額		
新株の発行	－	521,619
剰余金の配当	△15,297	△18,013
当期純利益	107,210	128,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,630	△25,526
当期変動額合計	128,542	606,779
当期末残高	1,490,603	2,097,382

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442,027	508,587
減価償却費	40,354	54,245
のれん償却額	6,759	6,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	12,924
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	7,430	15,320
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	7,360	△5,442
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△902	△592
廃鉱費用引当金の増減額(△は減少)	59	－
その他の引当金の増減額（△は減少）	4,484	△1,461
受取利息及び受取配当金	△13,829	△9,832
支払利息	1,274	1,073
為替差損益（△は益）	2,379	△3,014
持分法による投資損益（△は益）	1,919	△4,933
権益譲渡収入	－	△7,333
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	45,653	50,816
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△14,996	△17,368
売上債権の増減額（△は増加）	△14,638	△11,375
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,844	△222
仕入債務の増減額（△は減少）	4,718	7,277
未収入金の増減額（△は増加）	△9,670	7,693
未払金の増減額（△は減少）	13,669	9,698
前受金の増減額（△は減少）	△1,120	△2,489
その他	3,357	△594
小計	532,135	611,289
利息及び配当金の受取額	16,169	13,079
利息の支払額	△1,734	△747
法人税等の支払額	△305,198	△349,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,372	274,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,925	△493
定期預金の払戻による収入	8,430	3,849
長期性預金の預入による支出	－	△53,500
有形固定資産の取得による支出	△87,549	△84,235
有形固定資産の売却による収入	86	1,072
無形固定資産の取得による支出	△991	△2,535
有価証券の取得による支出	－	△11,731
有価証券の売却及び償還による収入	101,320	112,000
投資有価証券の取得による支出	△156,264	△724,634
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	10,846
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△91,650	△77,864
短期貸付金の増減額（△は増加）	77	1,569
長期貸付けによる支出	△7,521	△1,134
長期貸付金の回収による収入	34	566
権益取得による支出	－	△28,044
権益譲渡による収入	－	7,333
その他	△7,860	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,812	△844,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	521,619
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,121	－
長期借入れによる収入	108,062	56,285
長期借入金の返済による支出	△5,283	△4,712
少数株主からの払込みによる収入	4,704	6,418
配当金の支払額	△15,306	△18,010
少数株主への配当金の支払額	△2,972	△13,450
その他	△145	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,937	548,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,947	△12,015
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,550	△34,374
現金及び現金同等物の期首残高	162,844	216,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	4
現金及び現金同等物の期末残高	※1　216,395	※1　182,025

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社数　　54社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発㈱、ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱ 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は１社、連結の範囲から除いた会社は１社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社 インペックス北東ブラジル沖石油㈱ (ロ)当連結会計年度に株式譲渡により連結の範囲から除いた会社 第一倉庫㈱ 主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、㈱テルナイト （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社数　　53社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発㈱、ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱ 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は５社、連結の範囲から除いた会社は６社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社 インペックス南マカッサル石油㈱、インペックス西コンゴ石油㈱、INPEX Nganzi DRC S.P.R.L. 、INPEX Gulf of Mexico Co., Ltd. （ロ）当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 インペックス北ペルー石油㈱ （ハ）当連結会計年度に合併により連結の範囲から除いた会社 インペックスサービス㈱ （ニ）当連結会計年度に株式譲渡により連結の範囲から除いた会社 インペックスジャワ㈱、インペックススマトラ㈱ （ホ）当連結会計年度に清算結了したことにより連結の範囲から除いた会社 Teikoku Oil de Venezuela, C.A.、Teikoku Oil de Sanvi-Guere, C.A.、帝石ナイルNQR㈱ 主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、㈱テルナイト （連結の範囲から除いた理由） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数　　12社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイルアンドガス㈱、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンポス沖石油㈱ 当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除いた会社は１社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に清算結了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 プロジェクト・ファイナンス・ビーエルアールイー㈱ 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V. 、㈱テルナイト、タングープロジェクトマネジメント㈱ （持分法を適用しない理由） 非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。	２　持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法適用の関連会社数　　12社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油㈱、オハネットオイルアンドガス㈱、インペックス北カンポス沖石油㈱ 当連結会計年度から新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は１社、持分法適用の関連会社から除いた会社は１社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社 日本カラボボ石油㈱ (ロ)当連結会計年度に清算結了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資㈱ 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V. 、㈱テルナイト、タングープロジェクトマネジメント㈱ （持分法を適用しない理由） 同左 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等35社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。 （追加情報） 帝石不動産㈱は、当連結会計年度より決算期を12月31日から３月31日に変更しております。この決算期の変更により当連結会計年度は、平成21年１月１日から平成22年３月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる損益への影響は軽微であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等39社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等８社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 （１）　重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 海外のたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 国内のたな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。 その他は主として定額法によっております。	４　会計処理基準に関する事項 （１）　重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 海外のたな卸資産 同左 国内のたな卸資産 同左 （２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　2年～60年 坑井　3年 機械装置及び運搬具　2年～22年	
(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 探鉱開発権 探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。 鉱業権 主として生産高比例法によっております。 その他 主として定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 探鉱開発権 同左 鉱業権 同左 その他 同左
(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
（３）　重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（３）　重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左
(ロ)生産物回収勘定引当金 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。	(ロ)生産物回収勘定引当金 同左
(ハ)探鉱投資引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。	(ハ)探鉱投資引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(ニ)探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。	(ニ)探鉱事業引当金 同左
(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。	(ホ)役員賞与引当金 同左
(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。	(ヘ)退職給付引当金 同左
(ト)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。	―
(チ)開発事業損失引当金 石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。	―
(リ)特別修繕引当金 一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。	(ト)特別修繕引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（４）　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	（４）　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
（５）　重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ取引 ヘッジ対象　　借入金の支払金利 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	（５）　重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
―	（６）のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。
―	（７）　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（６）　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。	（８）　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物（原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、評価差額が重要でないものについては帳簿価額を使用しております。	―
６　のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。	―
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これに伴い、従来、今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき計上していた廃鉱費用引当金は全額取崩しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は141百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,046百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は14百万円であります。	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「探鉱投資引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度における「探鉱投資引当金繰入額」の金額は499百万円であります。
前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「探鉱投資引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「探鉱投資引当金繰入額」は3,631百万円であります。	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「持分変動利益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「持分変動利益」は1,284百万円であります。
	前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は91百万円であります。
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損益（△は益）」の金額は14百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額（△は減少）」に含めておりました「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金の増減額（△は減少）」の金額は106百万円であります。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
商品及び製品　3,923百万円
仕掛品　127百万円
原材料及び貯蔵品　8,271百万円</td>
<td>※１　たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
商品及び製品　4,952百万円
仕掛品　238百万円
原材料及び貯蔵品　6,946百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※２　減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、505,499百万円であります。</td>
<td>※２　減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、530,777百万円であります。</td>
</tr>
<tr>
<td>※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　36,713百万円
投資その他の資産のその他（出資金）　128百万円</td>
<td>※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　38,881百万円
投資その他の資産のその他（出資金）　121百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※４　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
（担保資産）　百万円　百万円
建物及び構築物　2,239　(2,239)
坑井　3,444　(3,444)
機械装置及び運搬具　9,512　(9,512)
土地　660　(660)
その他（有形固定資産）　0　(0)
投資有価証券　9,385　(－)
その他（投資その他の資産）　246　(－)
計　25,487　(15,856)

（担保付債務）　百万円　百万円
短期借入金　2,130　(2,114)
未払金　5,496　(5,001)
長期借入金　6,153　(6,069)
その他（固定負債）　16　(－)
計　13,797　(13,184)

上記のうち（　）内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。
また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。
投資有価証券　5,571百万円</td>
<td>※４　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
（担保資産）　百万円　百万円
建物及び構築物　2,140　(2,140)
坑井　4,774　(4,774)
機械装置及び運搬具　9,048　(9,048)
土地　660　(660)
その他（有形固定資産）　0　(0)
投資有価証券　8,236　(－)
その他（投資その他の資産）　238　(－)
計　25,099　(16,623)

（担保付債務）　百万円　百万円
短期借入金　2,130　(2,114)
未払金　3,992　(3,691)
長期借入金　4,022　(3,955)
その他（固定負債）　16　(－)
計　10,162　(9,760)

上記のうち（　）内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。
また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。
投資有価証券　4,928百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※５　工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具276百万円、その他（無形固定資産）１百万円であります。</td>
<td>※５　工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具259百万円、その他（無形固定資産）１百万円であります。</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
６　偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。	６　偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。
Tangguh Trustee※　17,971百万円 Fujian Tranche※　6,402百万円 インペックス北カンポス沖石油(株)　3,290百万円 サハリン石油ガス開発(株)　3,213百万円 酒田天然瓦斯(株)　305百万円 従業員(住宅資金借入)　319百万円 合計　31,502百万円	Tangguh Trustee※　15,536百万円 Fujian Tranche※　5,507百万円 サハリン石油ガス開発(株)　4,051百万円 インペックス北カンポス沖石油(株)　2,613百万円 酒田天然瓦斯(株)　106百万円 従業員(住宅資金借入)　254百万円 合計　28,069百万円
※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入	※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
人件費　13,645	人件費　14,518
（うち、退職給付費用　358）	（うち、退職給付費用　712）
（うち、役員賞与引当金繰入額　140）	（うち、役員賞与引当金繰入額　144）
租税課金　4,485	租税課金　5,928
輸送費　8,733	輸送費　6,666
減価償却費　20,011	減価償却費　22,250
のれん償却額　6,759	のれん償却額　6,760
※２　一般管理費に含まれる研究開発費 470百万円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 449百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	131,675百万円
少数株主に係る包括利益	11,431百万円
計	143,106百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,170百万円
為替換算調整勘定	6,806百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	227百万円
計	26,204百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：株）

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	－	－	2,358,409
甲種類株式	1	－	－	1
合計	2,358,410	－	－	2,358,410
自己株式				
普通株式	4,916	－	－	4,916
合計	4,916	－	－	4,916

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	9,413	4,000	平成21年３月31日	平成21年６月26日
	甲種類株式	0	4,000	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年11月４日取締役会	普通株式	5,883	2,500	平成21年９月30日	平成21年12月１日
	甲種類株式	0	2,500	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,060	3,000	平成22年３月31日	平成22年６月24日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,000	平成22年３月31日	平成22年６月24日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：株）

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	1,297,400	－	3,655,809
甲種類株式	1	－	－	1
合計	2,358,410	1,297,400	－	3,655,810
自己株式				
普通株式	4,916	－	－	4,916
合計	4,916	－	－	4,916

注：普通株式の増加1,297,400株は、公募増資による増加1,216,000株及び第三者割当増資による増加81,400株であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日定時株主総会	普通株式	7,060	3,000	平成22年３月31日	平成22年６月24日
	甲種類株式	0	3,000	平成22年３月31日	平成22年６月24日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	10,952	3,000	平成22年９月30日	平成22年12月１日
	甲種類株式	0	3,000	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,952	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月29日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	119,809百万円	現金及び預金	112,395百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△3,786百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△266百万円
有価証券(コマーシャルペーパー)	68,477百万円	有価証券(コマーシャルペーパー)	50,991百万円
有価証券(政府短期証券等)	19,801百万円	有価証券(MMF等)	7,804百万円
有価証券(MMF等)	9,742百万円	有価証券(譲渡性預金)	11,100百万円
有価証券(譲渡性預金)	2,350百万円	現金及び現金同等物の期末残高	182,025百万円
現金及び現金同等物の期末残高	216,395百万円		

（セグメント情報等）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア（欧州・NIS諸国）	中東・アフリカ	米州	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,958	352,383	73,574	303,818	16,692	840,427	－	840,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	93,958	352,383	73,574	303,818	16,692	840,427	－	840,427
営業費用	61,404	161,313	33,805	98,246	15,663	370,433	8,325	378,759
営業利益	32,554	191,069	39,769	205,571	1,028	469,993	(8,325)	461,667
Ⅱ　資産	240,879	451,167	446,848	229,842	85,241	1,453,980	559,797	2,013,778

（注）1　国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…… インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム

(2) ユーラシア（欧州・NIS諸国）… アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス

(3) 中東・アフリカ…… アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア、アンゴラ

(4) 米州…… ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム、ブラジル

3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(8,766百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(562,927百万円)の主なものは、のれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

3　海外売上高

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	271,231	53,424	324,656
Ⅱ　連結売上高（百万円）			840,427
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.3	6.3	38.6

（注）1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、オーストラリア

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イタリア

3　海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東チモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア（欧州・NIS諸国）	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	93,958	352,383	73,574	303,818	16,692	840,427	－	840,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	93,958	352,383	73,574	303,818	16,692	840,427	－	840,427
セグメント利益	32,554	191,069	39,769	205,571	1,028	469,993	△8,325	461,667
セグメント資産	240,879	451,167	446,848	229,842	85,241	1,453,980	559,797	2,013,778
その他の項目								
減価償却費	18,225	3,600	7,909	5,535	3,971	39,241	1,112	40,354
のれんの償却額	△1	－	－	－	△192	△193	6,952	6,759
持分法適用会社への投資額	－	21,768	－	6,990	1,340	30,099	－	30,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,072	29,208	200	5,904	4,955	92,341	461	92,803

（注）１　(1) セグメント利益の調整額△8,325百万円は、セグメント間取引消去440百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,766百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額559,797百万円は、セグメント間取引消去△3,129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産562,927百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,112百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額461百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	104,524	406,827	68,318	350,735	12,673	943,080	－	943,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	104,524	406,827	68,318	350,735	12,673	943,080	－	943,080
セグメント利益又は損失（△）	25,959	235,814	36,460	243,112	△3,035	538,311	△8,569	529,742
セグメント資産	240,238	432,323	503,471	245,865	68,022	1,489,921	1,190,458	2,680,379
その他の項目								
減価償却費	18,456	17,468	9,013	5,111	2,914	52,964	1,280	54,245
のれんの償却額	△0	－	－	－	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への投資額	－	20,066	－	7,083	5,120	32,270	－	32,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,696	45,973	28,361	10,838	2,929	113,799	565	114,365

（注）1 (1) セグメント利益の調整額△8,569百万円は、セグメント間取引消去232百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,801百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,190,458百万円は、セグメント間取引消去△2,935百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,193,394百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,280百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額565百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	原油	天然ガス（LPGを除く）	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	557,910	334,650	21,597	28,921	943,080

２．　地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
573,131	346,717	23,231	943,080

（注）売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
211,087	96,500	72,273	379,861

３．　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プルタミナ	254,542	アジア・オセアニア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去（注２）	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア（欧州・NIS諸国）	中東・アフリカ	米州（注１）	計		
当期末残高	－	－	－	－	△2,931	△2,931	104,294	101,362

（注）　1　平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2　報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）
前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG受入基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。
当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
（営業債権等にかかる信用リスク）
営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

（有価証券にかかる市場価格変動リスク）
保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については市場価格変動リスクを軽減するために、償還期間の短い国債を中心に保有しております。

（借入金にかかる金利変動リスク）
借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、上述の取組方針に沿った借入を行っております。なお、上述の固定金利の借入には金利スワップ取引の特例処理による支払利息の固定化が含まれております。

（外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク）
当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建

負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じることから、外貨建資産・負債のバランスを取ることにより、為替差損益は相殺されます。現在、当社グループでは、為替相場が円高に進行した際に為替差損が発生する状況にあることから、手許外貨預金の保有高が過大にならないように円転を行うとともに、発生が見込まれる外貨売買に関しては、社内方針に基づき、必要に応じて一部先物為替予約を利用したヘッジ取引を行っております。

（デリバティブ取引の管理）

上記の金利スワップ取引及び為替先物予約等のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

（資金調達に係る流動性リスクの管理）

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務ユニットが資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	119,809	119,809	－
(2) 受取手形及び売掛金	88,364	88,364	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	544,681	544,681	－
資産計	752,855	752,855	－
(1) 短期借入金	4,872	4,935	62
(2) 長期借入金	235,510	237,023	1,512
負債計	240,383	241,958	1,575
デリバティブ取引	－	－	－

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負　債

(1)　短期借入金

短期借入金に含まれる 1 年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額　（百万円）
非上場株式	30,623
優先出資証券	5,000
関係会社株式	36,713

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式及び関係会社株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	119,809	－	－	－
受取手形及び売掛金	88,364	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(国債・地方債等))	122,500	210,500	37,000	6,500
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	77,804	45	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	2,350	－	－	－
合計	410,828	210,545	37,000	6,500

（注４）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
長期借入金	4,712	15,894	139,779	79,836
リース債務	88	128	1	－
合計	4,801	16,022	139,781	79,836

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG受入基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

（営業債権等にかかる信用リスク）

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

（有価証券にかかる市場価格変動リスク）

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については市場価格変動リスクを軽減するために、償還期間の短い国債を中心に保有しております。

（借入金にかかる金利変動リスク）

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、上述の取組方針に沿った借入を行っております。なお、上述の固定金利の借入には金利スワップ取引の特例処理による支払利息の固定化が含まれております。

（外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク）

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じることから、外貨建資産・負債のバランスを取ることにより、為替差損益は相殺されます。現在、当社グループでは、為替相場が円高に進行した際に為替差損が発生する状況にあることから、手許外貨預金の保有高が過大にならないように円転を行うとともに、発生が見込まれる外貨売買に関しては、社内方針に基づき、必要に応じて一部先物為替予約を利用したヘッジ取引を行っております。

（デリバティブ取引の管理）

上記の金利スワップ取引及び為替先物予約等のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

（資金調達に係る流動性リスクの管理）

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務ユニットが資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,395	112,395	－
(2) 受取手形及び売掛金	95,391	95,391	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,111,005	1,111,005	－
資産計	1,318,792	1,318,792	－
(1) 短期借入金	4,441	4,483	42
(2) 長期借入金	268,706	270,572	1,865
負債計	273,147	275,056	1,908
デリバティブ取引	－	－	－

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負　債

(1)　短期借入金

短期借入金に含まれる 1 年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額　（百万円）
非上場株式	27,819
優先出資証券	5,000
関係会社株式	38,881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式及び関係会社株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	112,395	－	－	－
受取手形及び売掛金	95,391	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(国債・地方債等))	133,000	526,500	41,500	－
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(社債))	3,500	33,500	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの(債券(その他))	51,000	33,445	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	11,100	198,145	－	－
合計	406,386	791,590	41,500	－

（注４）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
長期借入金	4,281	19,156	136,506	113,044
リース債務	62	117	1	－
合計	4,344	19,273	136,507	113,044

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券　（平成22年３月31日現在）

種　　類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	28,825	43,779	14,954
(2)債券			
①国債・地方債等	275,323	276,952	1,628
②社債	―	―	―
③その他	18,562	18,801	239
(3)その他	6,732	8,721	1,989
小計	329,443	348,255	18,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	26,872	22,395	△4,477
(2)債券			
①国債・地方債等	104,506	102,922	△1,584
②社債	―	―	―
③その他	59,025	59,016	△9
(3)その他	12,111	12,092	△18
小計	202,516	196,426	△6,090
合計	531,959	544,681	12,721

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種　　類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	―	―	―
(2)債券			
①国債・地方債等	107,500	―	―
②社債	―	―	―
③その他	266,653	―	―
(3)その他	31,130	―	―
合計	405,283	―	―

(注)売却額には債券等の償還及び解約を含んでおります。

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成23年３月31日現在）

種　　類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	42,521	49,876	7,355
(2)債券			
①国債・地方債等	336,349	336,983	633
②社債	8,500	8,503	3
③その他	－	－	－
(3)その他	6,732	7,693	961
小計	394,102	403,057	8,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	10,535	8,663	△1,871
(2)債券			
①国債・地方債等	374,128	372,900	△1,227
②社債	28,508	28,334	△174
③その他	84,863	83,933	△929
(3)その他	217,236	214,116	△3,119
小計	715,272	707,948	△7,323
合計	1,109,374	1,111,005	1,630

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種　　類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	767	137	55
(2)債券			
①国債・地方債等	10,079	－	384
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	10,846	137	440

（注）　従来、売却額には債券等の償還及び解約を含んでおりましたが、当連結会計年度より債券等の償還及び解約は含めずに記載しております。
なお、前連結会計年度における債券等の償還及び解約を含まないその他有価証券の売却額は、－百万円となります。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成 22 年３月 31 日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,340	8,300	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成 23 年３月 31 日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,300	6,240	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	589,548円88銭	１株当たり純資産額	546,958円90銭
１株当たり当期純利益	45,553円56銭	１株当たり当期純利益	40,832円40銭

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(百万円)	107,210	128,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	107,210	128,699
期中平均株式数(株)	2,353,494	3,151,894
普通株式	2,353,493	3,151,893
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1	1

（注）　甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,039	20,017
売掛金	27,130	24,913
有価証券	103,670	93,393
製品	2,673	2,787
仕掛品及び半成工事	112	158
原材料及び貯蔵品	2,531	2,317
前渡金	53	15
前払費用	647	672
関係会社短期貸付金	35,893	26,244
未収入金	13,614	16,908
その他	2,735	3,660
貸倒引当金	△20	△1,300
流動資産合計	212,083	189,790
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,687	10,261
構築物（純額）	111,519	101,892
坑井（純額）	4,530	5,210
機械及び装置（純額）	24,494	28,837
車両運搬具（純額）	24	29
工具、器具及び備品（純額）	791	774
土地	16,375	16,330
リース資産（純額）	163	118
建設仮勘定	35,301	43,201
有形固定資産合計	202,888	206,657
無形固定資産		
のれん	111,247	104,294
鉱業権	0	0
ソフトウエア	2,705	2,490
その他	1,883	1,903
無形固定資産合計	115,836	108,688

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	289,868	877,531
関係会社株式	460,949	481,964
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	20	10
従業員に対する長期貸付金	37	30
関係会社長期貸付金	65,893	69,055
長期前払費用	15	8
投資不動産（純額）	13,350	－
長期預金	－	55,000
生産物回収勘定	136,964	122,230
その他	14,543	23,945
貸倒引当金	△492	△122
生産物回収勘定引当金	△554	△464
探鉱投資引当金	△181,534	△186,660
投資その他の資産合計	799,062	1,442,531
固定資産合計	1,117,786	1,757,877
資産合計	1,329,869	1,947,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,831	3,369
1年内返済予定の長期借入金	4,210	3,830
リース債務	70	43
未払金	26,568	26,051
未払費用	2,279	2,433
未払法人税等	24,614	19,903
繰延税金負債	423	139
前受金	1,611	936
預り金	628	414
役員賞与引当金	110	110
資産除去債務	－	829
その他	53	16
流動負債合計	63,402	58,078

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定負債		
長期借入金	43,313	52,882
リース債務	90	71
繰延税金負債	4,203	3,357
退職給付引当金	7,075	6,469
廃鉱費用引当金	631	―
関係会社事業損失引当金	2,014	3,764
資産除去債務	―	2,321
その他	1,113	1,057
固定負債合計	58,442	69,925
負債合計	121,845	128,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	290,809
資本剰余金		
資本準備金	762,992	1,023,802
資本剰余金合計	762,992	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	―	28,054
探鉱準備金	7,741	7,308
繰越利益剰余金	399,328	472,962
利益剰余金合計	407,069	508,325
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	1,194,813	1,817,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,210	1,973
評価・換算差額等合計	13,210	1,973
純資産合計	1,208,024	1,819,663
負債純資産合計	1,329,869	1,947,667

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	347,770	376,689
売上原価	127,635	146,539
売上総利益	220,134	230,149
探鉱費	2,996	727
販売費及び一般管理費	34,868	38,776
営業利益	182,269	190,645
営業外収益		
受取利息	2,188	1,808
有価証券利息	1,722	1,873
受取配当金	32,682	69,665
その他	3,829	3,588
営業外収益合計	40,423	76,935
営業外費用		
支払利息	604	717
株式交付費償却	－	2,618
探鉱投資引当金繰入額	20,161	19,783
関係会社事業損失引当金繰入額	－	3,006
関係会社株式売却損	－	3,652
為替差損	15,756	19,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,903
その他	1,256	7,810
営業外費用合計	37,779	60,387
経常利益	184,913	207,194
税引前当期純利益	184,913	207,194
法人税、住民税及び事業税	90,221	88,837
法人税等調整額	△1,769	△912
法人税等合計	88,451	87,924
当期純利益	96,461	119,269

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
新株の発行	－	260,809
当期変動額合計	－	260,809
当期末残高	30,000	290,809
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	762,992	762,992
当期変動額		
新株の発行	－	260,809
当期変動額合計	－	260,809
当期末残高	762,992	1,023,802
資本剰余金合計		
前期末残高	762,992	762,992
当期変動額		
新株の発行	－	260,809
当期変動額合計	－	260,809
当期末残高	762,992	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	－	28,054
当期変動額合計	－	28,054
当期末残高	－	28,054
探鉱準備金		
前期末残高	4,112	7,741
当期変動額		
探鉱準備金の積立	7,741	7,308
探鉱準備金の取崩	△4,112	△7,741
当期変動額合計	3,629	△432
当期末残高	7,741	7,308
繰越利益剰余金		
前期末残高	321,793	399,328
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	－	△28,054
探鉱準備金の積立	△7,741	△7,308
探鉱準備金の取崩	4,112	7,741
剰余金の配当	△15,297	△18,013
当期純利益	96,461	119,269
当期変動額合計	77,535	73,634
当期末残高	399,328	472,962

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	325,905	407,069
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	－	－
探鉱準備金の積立	－	－
探鉱準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△15,297	△18,013
当期純利益	96,461	119,269
当期変動額合計	81,164	101,255
当期末残高	407,069	508,325
自己株式		
前期末残高	△5,248	△5,248
当期末残高	△5,248	△5,248
株主資本合計		
前期末残高	1,113,649	1,194,813
当期変動額		
新株の発行	－	521,619
剰余金の配当	△15,297	△18,013
当期純利益	96,461	119,269
当期変動額合計	81,164	622,875
当期末残高	1,194,813	1,817,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,164	13,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,375	△11,236
当期変動額合計	18,375	△11,236
当期末残高	13,210	1,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,164	13,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,375	△11,236
当期変動額合計	18,375	△11,236
当期末残高	13,210	1,973
純資産合計		
前期末残高	1,108,485	1,208,024
当期変動額		
新株の発行	－	521,619
剰余金の配当	△15,297	△18,013
当期純利益	96,461	119,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,375	△11,236
当期変動額合計	99,539	611,638
当期末残高	1,208,024	1,819,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区分	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年3月31日）
石油・天然ガス関連事業	原油	80百万バレル （日量218千バレル）
	天然ガス	411十億CF （日量1,127百万CF）
	小計	148百万BOE （日量406千BOE）
	石油製品	240千kl （1,512千バレル）
	ヨード	453t
	発電	137百万kWh

（注）1　海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。
2　原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。
3　原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。
4　上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から３月31日の実績となっております。
5　当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油122百万バレル(日量335千バレル)、天然ガス552十億CF(日量1,512百万CF)、合計214百万BOE(日量587千BOE)となります。なお、権益比率ベースのガス生産量は、2009年3月期までは、井戸元（セパレーター分離後）で計量された鉱区100%ベースの生産量を用いて算出しておりましたが、2010年3月期より、買主への販売に対応した数量（契約内容でも異なりますが、基本的に井戸元（セパレーター分離後）の数量から、自家消費分、圧入分、フレア分、放散分、プラントにおける不活性ガス等を差し引き、さらに性状調整を考慮した数量）を用いて算出しております。
6　BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
7　石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
8　ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
9　数量は単位未満を四捨五入しております。
10 当連結会計年度より国内の天然ガスの熱量換算係数を変更したことに伴い、変更後の生産量を記載しております。
なお、変更前の天然ガスの生産量は410十億CF（日量1,123百万CF）であります。

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年3月31日）
日本	原油	1.4百万バレル (日量3.9千バレル)
	天然ガス	47.0十億CF (日量128.7百万CF)
	小計	9.2百万BOE (日量25.3千BOE)
	石油製品	239.7千kl (1,507.9千バレル)
	ヨード	418.7t
	発電	179.7百万kWh
アジア・オセアニア	原油	23.9百万バレル (日量65.5千バレル)
	天然ガス	325.5十億CF (日量891.8百万CF)
	小計	78.1百万BOE (日量214.1千BOE)
ユーラシア（欧州・NIS諸国）	原油	10.2百万バレル (日量27.9千バレル)
中東・アフリカ	原油	49.4百万バレル (日量135.4千バレル)
米州	原油	2.5百万バレル (日量7.0千バレル)
	天然ガス	29.9十億CF (日量82.0百万CF)
	小計	7.5百万BOE (日量20.6千BOE)
合計	原油	87.5百万バレル (日量239.6千バレル)
	天然ガス	402.4十億CF (日量1,102.5百万CF)
	小計	154.5百万BOE (日量423.3千BOE)
	石油製品	239.7千kl (1,507.9千バレル)
	ヨード	418.7t
	発電	179.7百万kWh

(注) 1　海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。
2　原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。
3　原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。
4　上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、４月１日から３月31日の実績となっております。
5　当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油125.7百万バレル(日量344.3千バレル)、天然ガス544.7十億CF(日量1,492.4百万CF)、合計216.5百万BOE(日量593.0千BOE)となります。
6　BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
7　石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
8　ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
9　数量は小数点第２位で四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。なお、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

③販売実績

a)当社グループは海外で生産された原油のうち当社取得権利量を、国内の精製会社をはじめ、国内外の需要家へ販売しております。インドネシアで生産された天然ガスのほとんどはプルタミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス事業者や、韓国、台湾等の需要家に販売しております。国内で生産された天然ガスはパイプラインを経由して沿線の都市ガス事業者等の需要家に販売しております。

b)前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	区分	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
石油・天然ガス関連事業	原油	76,095千バレル	486,920
	天然ガス	418,927百万CF	326,412
		LPG:3,377千バレル	
	その他		24,507
	小計		837,840
その他の事業			2,586
合計			840,427

（注）1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3　販売量は、単位未満を四捨五入しております。
4　当連結会計年度より国内の天然ガスの熱量換算係数を変更したことに伴い、変更後の販売量を記載しております。
なお、変更前の天然ガスの販売数量は、416,684百万CFであります。

c)当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
		販売量	売上高
日本	原油	156千バレル	1,238
	天然ガス (LPG を除く)	64,253百万 CF	71,848
	LPG	229千バレル	2,515
	その他		28,921
	小計		104,524
アジア・オセアニア	原油	18,004千バレル	131,182
	天然ガス (LPG を除く)	306,641百万 CF	256,563
	LPG	3,258千バレル	19,081
	小計		406,827
ユーラシア(欧州・NIS 諸国)	原油	9,056千バレル	68,318
中東・アフリカ	原油	48,396千バレル	350,735
米州	原油	1,040千バレル	6,435
	天然ガス (LPG を除く)	30,334百万 CF	6,237
	小計		12,673
合計	原油	76,651千バレル	557,910
	天然ガス (LPG を除く)	401,228百万 CF	334,650
	LPG	3,487千バレル	21,597
	その他		28,921
	合計		943,080

(注)　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、１月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3　販売量は、単位未満を四捨五入しております。
4　主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルタミナへの販売の大部分は天然ガスであり、その過半をLNGとして日本の需要家へ販売しております。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額 （百万円）	割合 （%）	金額 （百万円）	割合 （%）
プルタミナ	240,137	28.6	254,542	27.0